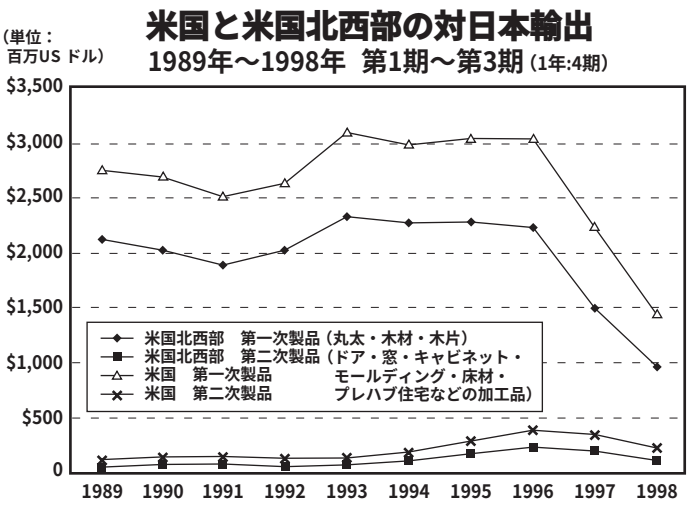
米国北西部（パシフィックノースウェスト）の対日本林産物貿易展望の変遷

ブルース　リップキー、ローズ　ブレイデン共著　ワシントン大学森林資源学部　林産物国際貿易センター(CINTRAFOR)

ワシントン州内の林産物分野は年間取引で120億ドルの収入がありその内1/3は輸出によるものである。日本は主要輸出国であり、無垢材の75%、パルプや製紙を含む林産製品全体では60%を占めている。アジアの不況以前は、木材の第二製品の輸出は年50%の成長率を示していたが、反面、絶滅寸前の種を保護するための規制により数年間の価格高騰となっている。

日本の経済不況下では、流通経路が海外の生産者からの輸入を妨げ、国内製品を有利に導いている。1996年―1998年間日本での新築木造住宅の着工戸数が28%減少した。また、木材輸入は37%減少しているのに、国内生産は19%しか減少していない。日本の国内生産は縮小しているが日本向けに供給していた地域でのインパクトはより大きい。

楽観できる面は、2×4建設の住宅着工戸数が過去2年間安定していることだ。日本の住宅市場における2×4住宅のシェアは、ここ10年間に一貫して増加しており、この相対的な2×4住宅の強みは、経済が回復した際、木造建築資材輸入が大幅に回復することを意味してる。未だに日本における建築コストが米国より高価であるため、米国の2×4建築技術と資材を効果的に利用することで住宅コストを低下させる好機が残されている。



近年における林産物貿易の最も顕著な成長分野は第二次製造分野である。日本の建築業界における規制緩和に伴って、住宅の建築コストを削減する手段としての木造関連建築資材の輸入需要が高まった。1993年―1996年間の日本向け第二次加工木材製品の輸出売上は、毎年50%の成長率を遂げたが、1997年に17%減少、1998年には40%減少した。1998年度の第二次木製品の売り上げは、1996年度の半分であるが、それでもなお1992年のレベルと比較すると100%の増加となっている。

米国北西部は、第二次製造製品のほぼ全カテゴリー（工場生産住宅、ドア、窓、構造材、家具、キャビネット、モールディングなど）において、日本市場を開拓した主導者である。長期の展望では、日本の経済が回復すれば、第二次木製品の日本への輸出は回復し、さらに成長を続けることだろう。しかしながら、経済不況の影響は、以前大きな成長を遂げた特定分野に特に厳しく現れており、過去2年間で、構造材、ドア、床材、キャビネットなどは70%の減少、工場生産住宅、建具類、木製窓、事務所用家具は40%以上、モールディングや住宅用木造家具は25%－30%減少し、結果として、国内よりアジアの輸出市場に力を入れてきた米国北西部の生産者は、もっとも厳しい影響を受けている。

現在では、木材は余剰状態だが、いずれアジアの経済が回復すれば、第一次木製品の需要は回復するであろう。植林による各国の丸太や木材供給の成長率は、全世界の需要増加率より劣ると予想され、従来のごとく木製品の供給不足状態へ戻ることだろう。日本の世界最大の木材不足国としての位置は、当分の間変わらないと見られる。木製品の価格構造で日本が価格を設定していたが、現在の世界的木材市場の供給過多により、価格設定の能力が米国に移った。これは、米国内の大きな住宅需要ならびに米国南部からの供給に伴ったものである。

貿易の流れが増加したことで、世界中の消費者に対するコストの低下や生活水準の上昇に貢献したが、アジア諸国の不況によりこうした利点が失われてしまった。この状況で生き残れる輸出者は、最も堅固な会社で、製品の質やサービスにおいても最善のものを提供してきた会社と言える。アジアの経済が回復すれば、この種の会社が需要の増加に応えていくことになる。